

## 第4章 社会人を対象にした大学院教育の現状

### 1. 大学院の教育体制

#### (1) 社会人特別入試を実施している大学院の教育分野構成

##### 1) 全体からみた特徴

本章では、調査に回答した大学、短大（計 201 校）のうち、2003 年度に社会人特別入試を実施している大学院（77 校）の修士課程 225 コースを対象とし、①社会人を対象とした大学院にはどのような学科があるのか、②修学年限や社会人学生が卒業までに支払う費用はどの程度なのか、③どういった社会人学生がどの程度在籍しているのか、④その結果各学科当たりの収入はどの程度なのかについて分析をしている。その際、教育分野の特性である「学科」、経営特性である「組織規模」と「一人当たり収入」、教育事業の特性である「年平均学生負担額」、「1 学年当たりの平均社会人学生数」（以下、「社会人学生数」と呼ぶ）、「勤務先派遣で修学している社会人学生の比率」（以下、「勤務先派遣の社会人学生比率」と呼ぶ）に注目し、これらによってどのように社会人対象の大学院教育が影響を受けているのかを明らかにする。

社会人を対象にした大学院の学科をみってみる（図表 2-4-1 を参照）。最も多いのは、「人文科学（心理以外）」の 18.2% である。以下、「理学・工学」（15.6%）、「経済」（13.3%）が続いている。これに対して、社会人を対象としたコースが少ない学科は「心理」（0.9%）、「政治（行政）」（1.3%）、「情報」（1.8%）、「福祉」（1.8%）である。なお、これらの各学科を以下のようにまとめ（以下「系列」という）、これ以降の分析で使用する。

- ・ 「人文科学系」… 人文科学（心理以外）、心理、教育の各学科
- ・ 「社会科学系」… 法学、政治（行政）、経済、経営（商学）、国際関係の各学科
- ・ 「理工学系（情報を含む）」… 情報、理学・工学、農学の各学科
- ・ 「医療・福祉系」… 福祉、医学・歯学・薬学・看護学の各学科

系列別にみると、「社会科学系」が 36.4% で最も多く、以下「人文科学系」（25.2%）、「理工学系（情報を含む）」（20.4%）、「医療・福祉系」（8.9%）の順である。

図表 2-4-1 学科（分野）

(単位:%)

	件数 (件)	人文科学系			社会科学系				理工学系(情報を含む)			医療・福祉系			その他	無回答					
		人文科学 (心理以外)	心理	教育	法学	政治 (行政)	経済	経営 (商学)	国際 関係	情報	理学・ 工学	農学	福祉	医学・ 歯学・ 薬学・ 看護学							
<b>【全体】</b>	225	25.8	18.2	0.9	6.7	36.4	8.9	1.3	13.3	8.9	4.0	20.4	1.8	15.6	3.1	8.9	1.8	7.1	8.4	0.0	
経営 特性	<b>【組織規模】</b>																				
	小規模(299人以下)	44	22.7	18.2	0.0	4.5	47.7	11.4	2.3	22.7	11.4	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	6.8	4.5	2.3	13.6	0.0
	中規模(300~999人以下)	83	28.9	22.9	2.4	3.6	43.4	8.4	2.4	13.3	12.0	7.2	14.5	1.2	13.3	0.0	6.0	2.4	3.6	7.2	0.0
	大規模(1,000人以上)	96	25.0	14.6	0.0	10.4	24.0	8.3	0.0	8.3	4.2	3.1	31.3	3.1	20.8	7.3	12.5	0.0	12.5	7.3	0.0
	<b>【一人当たり収入】</b>																				
1,000万円未満	49	28.6	16.3	0.0	12.2	14.3	2.0	2.0	6.1	2.0	2.0	38.8	2.0	32.7	4.1	10.2	2.0	8.2	8.2	0.0	
1,000~2,000万円未満	39	30.8	15.4	2.6	12.8	20.5	7.7	0.0	12.8	0.0	0.0	28.2	2.6	15.4	10.3	15.4	0.0	15.4	5.1	0.0	
2,000万円以上	117	26.5	22.2	0.9	3.4	49.6	12.0	1.7	15.4	13.7	6.8	9.4	1.7	7.7	0.0	4.3	1.7	2.6	10.3	0.0	

## 2) 経営特性からみた特徴

経営特性との関連をみると、組織規模別には、大規模組織ほど理工学系や医療・福祉系のコースを、小規模組織ほど社会科学系のコースを設置する傾向が強いことがわかる。例えば、規模が大きくなるにつれて、「理工学系（情報を含む）」が 9.1%から 31.3%へと増加するのに対し、「社会科学系」は 47.7%から 24.0%へと減少している。学科別には、「小規模」から「大規模」へと組織規模が大きくなるほど、「理学・工学」（9.1%から 20.8%へ）、「医学・歯学・薬学・看護学」（2.3%から 12.5%へ）がそれぞれ増えており、特に「大規模」でその傾向が顕著である。これに対して、「法学」（11.4%から 8.3%へ）、「経済」（22.7%から 8.3%へ）では、規模が大きくなるのに伴いそれぞれ減少している。

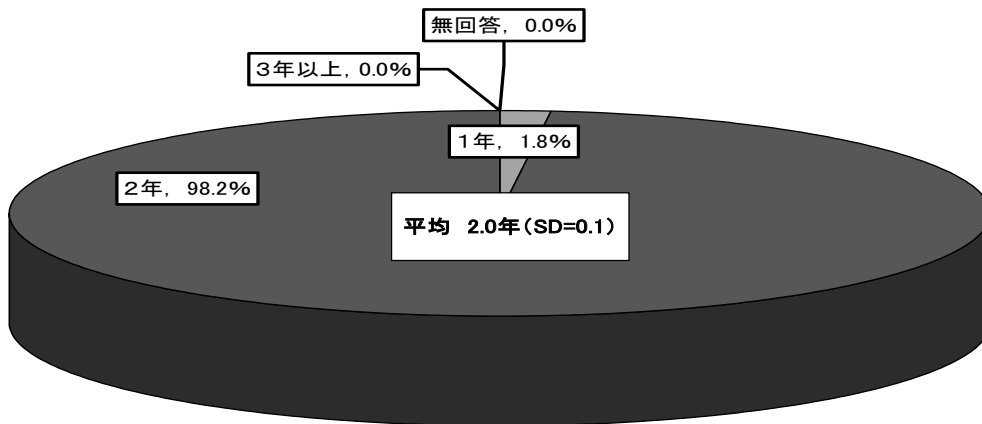
つぎに、一人当たり収入別にみると、系列では、「1,000 万円未満」から「2,000 万円以上」へと一人当たり収入が高くなるほど、「社会科学系」が 14.3%から 49.6%へと増加するのに対して、「理工学系（情報を含む）」は 38.8%から 9.4%へと減少する。学科ごとには、「法学」（2.0%から 12.0%へ）、「経済」（6.1%から 15.4%へ）が、一人当たり収入が上がるにつれて増加する一方、「理学・工学」（32.7%から 7.7%へ）は大幅に減少している。

## (2) 最短修学年限

社会人対象の大学院は修了までに最短で何年かかるか（以下「最短修学年限」という）をみてる（図表 2-4-2 を参照）。平均をみると 2.0 年であり、その分布は、「1 年」で修了できる大学院は 1.8%と非常に少なく、ほとんどが「2 年」（98.2%）を最短修学年限としている。なお、最短修学年限が「3 年以上」とする大学院は 1 つもなかった。このことから、社会人学生とその他の学生との間で最短修学年限に差を設けることはしていないことがわかる。

なお、教育分野特性、経営特性、教育事業特性などの違いによる差はみられなかった。

図表 2 - 4 - 2 最短修学年限



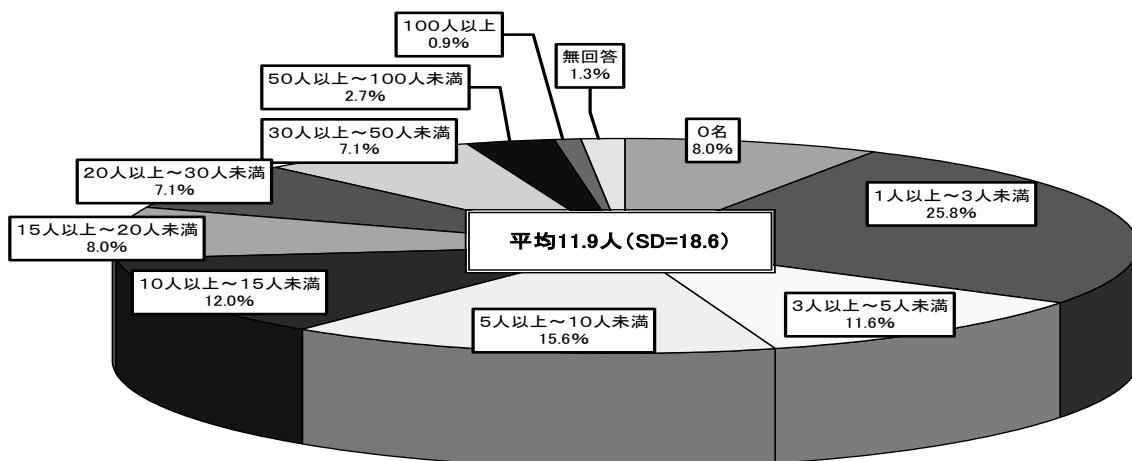
## 2. 社会人学生の特質

### (1) 社会人学生総数

#### 1) 全体からみた特徴

各大学院は修士課程 1 コースあたり何人程度の社会人学生を受け入れるかみてみる (図表 2 - 4 - 3 を参照)。1 コース当たりの社会人学生総数はおよそ 12 人である。分布をみると、1 コース当たりの人数が少ない大学院が多い。最も多いのは「1~3 人未満」(25.8%) であり、それに「5~10 人未満」(15.6%)、「3~5 人未満」(11.6%) を加えると、10 人未満のコースが全体の 53% を占めている。

図表 2 - 4 - 3 1 コース当たりの社会人学生総数 (N=225)



こうした社会人学生総数は、教育分野特性である学科（系列）<sup>1</sup>の影響を強く受けている（図表2-4-4を参照）。系列別にみると、社会人学生が最も多いのは「医療・福祉系」で24.8人、最も少ないのは「理工学系（情報を含む）」で4.9人である。さらに学科別には、「国際関係」（26.2人）で最も多く、これに「教育」（19.7人）、「医学・歯学・薬学・看護学」（19.3人）の順で続き、少ないのは「農学」（2.4人）、「理学・工学」（5.5人）である。

なお、経営特性及び教育事業特性と社会人学生総数との間には有意な関係はみられない。

図表2-4-4 コース当たりの平均社会人学生数

		件数 (件)	平均 (人)	標本標準 偏差
【全 体】		225	11.9	18.6
教育 分野 特性	【学科(分野)】			
	人文科学系	58	12.9	16.9
	人文科学(心理以外)	41	10.8	18.7
	心理	2	6.0	4.0
	教育	15	19.7	9.4
	社会科学系	82	12.8	15.9
	法学	20	9.2	8.7
	政治(行政)	3	4.7	3.3
	経済	30	12.9	17.6
	経営(商学)	20	11.2	10.6
	国際関係	9	26.2	24.2
	理工学系(情報を含む)	46	4.9	8.5
	情報	4	4.0	2.7
	理学・工学	35	5.5	9.6
農学	7	2.4	2.2	
医療・福祉系	20	24.8	37.8	
福祉	4	46.5	71.4	
医学・歯学・薬学・看護学	16	19.3	19.1	
その他	19	8.9	10.9	
経営 特性	【組織規模】			
	小規模(299人以下)	44	8.0	8.8
	中規模(300~999人以下)	83	16.5	25.9
	大規模(1,000人以上)	96	9.8	12.7
	【一人当たり収入】			
	1,000万円未満	49	17.7	21.7
1,000~2,000万円未満	39	8.4	11.6	
2,000万円以上	117	11.9	19.5	
教育 事業 特性	【年平均学生負担額】			
	70万円未満	90	15.3	18.3
	70~90万円未満	84	7.8	10.8
	90万円以上	51	12.8	26.5
	【会社派遣社会人学生比率】			
	0%	126	10.1	17.6
0%超~50%未満	24	20.0	16.4	
50%以上	25	9.9	11.6	

<sup>1</sup> 教育分野特性の「学科」別分析において、つぎに挙げるものはサンプル数が少ないため、本章の分析からは除外する。「心理」（2件）、「政治（行政）」（3件）、「情報」（4件）、「福祉」（4件）。

## (2) 主要な社会人学生の年齢層

### 1) 全体からみた特徴

大学院にはどういった社会人が在籍しているかを年齢と社会人としての職業という2つの観点からみてみる。主要な社会人学生の年齢層をみると、最も多い年齢層は「30歳代」の65.3%であり、これに「40歳代」(44.4%)が続き、社会である程度の経験を積んだ中堅層が中心となっている。この分布から平均年齢<sup>2</sup>を推定すると38.1歳になる(図表2-4-5を参照)。

図表2-4-5 主要な社会人学生の年齢層(複数回答)

		(単位:%)							
		件数 (件)	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上	年齢に 特徴が ない	平均年齢 (歳)
【全 体】		225	29.8	65.3	44.4	10.2	4.9	10.7	38.1
教育分野特性	【学科(分野)】								
	人文科学系	58	24.1	79.3	55.2	6.9	6.9	6.9	38.7
	人文学系(心理以外)	41	24.4	73.2	46.3	7.3	7.3	9.8	38.5
	心理	2	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	39.3
	教育	15	20.0	93.3	86.7	6.7	0.0	0.0	38.9
	社会科学系	82	31.7	64.6	42.7	13.4	6.1	7.3	38.4
	法学	20	35.0	65.0	45.0	15.0	10.0	5.0	38.9
	政治(行政)	3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	45.0
	経済	30	36.7	60.0	43.3	16.7	3.3	6.7	38.1
	経営(商学)	20	25.0	70.0	50.0	10.0	10.0	10.0	39.4
	国際関係	9	33.3	77.8	33.3	0.0	0.0	0.0	35.0
	理工学系(情報を含む)	46	30.4	50.0	30.4	4.3	2.2	23.9	36.2
	情報	4	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	37.9
	理学・工学	35	31.4	51.4	25.7	0.0	2.9	25.7	35.2
農学	7	14.3	42.9	42.9	14.3	0.0	28.6	40.0	
医療・福祉系	20	35.0	75.0	55.0	10.0	0.0	5.0	37.3	
福祉	4	75.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	37.5	
医学・歯学・薬学・看護学	16	25.0	81.3	62.5	0.0	0.0	6.3	37.2	
その他	19	31.6	52.6	42.1	21.1	5.3	10.5	39.4	
経営特性	【組織規模】								
	小規模(299人以下)	44	22.7	68.2	43.2	20.5	4.5	4.5	39.6
	中規模(300~999人以下)	83	31.3	62.7	43.4	8.4	6.0	13.3	38.0
	大規模(1,000人以上)	96	32.3	66.7	45.8	7.3	4.2	10.4	37.5
	【一人当たり収入】								
1,000万円未満	49	28.6	79.6	57.1	6.1	4.1	0.0	37.9	
1,000~2,000万円未満	39	17.9	61.5	56.4	12.8	7.7	10.3	40.4	
2,000万円以上	117	35.9	65.0	36.8	11.1	4.3	10.3	37.3	
教育事業特性	【年間平均学生負担額】								
	70万円未満	90	27.8	72.2	56.7	10.0	2.2	4.4	38.2
	70~90万円未満	84	31.0	56.0	40.5	11.9	9.5	11.9	39.0
	90万円以上	51	31.4	68.6	29.4	7.8	2.0	19.6	36.4
	【1学年当たり平均社会人数】								
	0人	18	16.7	16.7	5.6	0.0	0.0	83.3	32.2
	1~3人	98	29.6	53.1	32.7	19.4	9.2	5.1	39.6
	4~6人	35	37.1	77.1	51.4	5.7	2.9	5.7	36.9
	7人以上	71	31.0	90.1	67.6	2.8	1.4	0.0	37.4
	【会社派遣社会人学生比率】								
0%	126	39.7	65.1	40.5	12.7	7.9	4.8	37.9	
0%超~50%未満	24	50.0	83.3	50.0	8.3	0.0	0.0	35.9	
50%以上	25	4.0	84.0	64.0	16.0	0.0	0.0	40.5	

教育分野特性との関連をみると、系列別では、「人文科学系」では「30歳代」(79.3%)、「40歳代」(55.2%)、「60歳代以上」(6.9%)が、「社会科学系」では「50歳代」(13.4%)、「60歳代以上」(6.1%)が、「医療・福祉系」では「20歳代」(35.0%)、「30歳代」(75.0%)、

<sup>2</sup> 「平均年齢」とは、「20歳代」を25歳、「30歳代」を35歳、「40歳代」を45歳、「50歳代」を55歳、「60歳代以上」を62歳として、おおよその目安となる平均年齢を算定したものである。なお、算定式は図表2-4-4の注2を参照のこと。

「40歳代」(55.0%)が多い。なお、「理工学系」は「年齢に特徴がない」(23.9%)が多かった。さらに学科別にみると、「教育」では「30歳代」(93.3%)、「40歳代」(86.7%)が、「法学」では「50歳代」(15.0%)、「60歳代以上」(10.0%)が、「経済」では「20歳代」(36.7%)、「50歳代」(16.7%)が、「経営(商学)」では「60歳代以上」(10.0%)が多い。一方、「理学・工学」と「農学」では「年齢に特徴がない」(25.7%、28.6%)が多い。

上述の年齢分布を基に平均年齢をみると、「人文科学系」(38.7歳)が最も高く、これに「社会科学系」(38.4歳)が続き、最も低いのは「理工学系(情報を含む)」(36.2歳)である。学科別には、「農学」(40.0歳)が最も高く、以下、「経営(商学)」(39.4歳)、「教育」(38.9歳)、「法学」(38.9歳)の順に続いている。一方、最も年齢の低い学科は、「国際関係」(35.0歳)であり、次いで「理学・工学」(35.2歳)が低くなっている。これらのことから、相対的に理系分野と比べ文系分野の大学院で社会人学生の年齢層が高いといえる。

## 2) 経営特性からみた特徴

社会人学生の主要な年齢層は、大規模組織のコースほど若年化するとの傾向がみられる。すなわち、組織規模が「小規模」から「大規模」へと増加するのに伴って、「20歳代」(22.7%から32.3%へ)は増加している。これに対して「50歳代」は、規模が小さくなるのにもとない、7.3%から20.5%へと増加しており、特に「小規模」でその傾向が顕著である。そのため、組織規模と平均年齢の関連をみると、組織規模が小さくなるのにもなって、平均年齢が37.5歳から39.6歳へと高くなる。

一人当たり収入別には、平均年齢との間には有意な関係はみられない。

## 3) 教育事業特性からみた特徴

年平均学生負担額との関連についてみると、負担額が高くなるほど、「20歳代」(27.8%から31.4%へ)が増加するのに対して、「40歳代」(56.7%から29.4%へ)は減少している。社会人学生数別には、社会人が「0人」から「7人以上」へと多くなるのに連れ、「30歳代」(16.7%から90.1%へ)、「40歳代」(5.6%から67.6%へ)が増加しており、特に社会人が多い大学院(1学年当たりの平均社会人数が「7人以上」)でその傾向が顕著である。

最後に勤務先派遣による社会人学生の比率別にみると、同比率が「0%」から「50%以上」へと高まるのにもとない、「30歳代」(65.1%から84.0%へ)、「40歳代」(40.5%から64.0%へ)がそれぞれ多くなる。

しかしながら、以上の教育事業特〇と平均年齢との間には有意な関係はみられなかった。

### (3) 主要な社会人学生の雇用就業形態

#### 1) 全体からみた特徴

社会人対象の大学院のコースにはどのような社会人が主要な学生層として在籍しているのか（以下「社会人学生の雇用就業形態」という）をみる（図表2-4-6を参照）。最も多いのは「民間企業のサラリーマン」（51.6%）であり、これに「公務員・団体職員」が41.8%で続き、「入学のために会社等を退職した者」（15.6%）、「自営業・自由業」（10.2%）もそれぞれ1割を超えている。他方、「定年退職者」（4.0%）、「主婦」（4.9%）は少なくなっている。なお、「身分の特徴がない」（つまり主要な社会人学生層が様々で特定の対象層によらない）とする大学院も12.9%ある。

図表2-4-6 主要な社会人学生の雇用就業形態（複数回答）

		(単位:%)								
		件数 (件)	民間企 業サラ リーマン	公務員・ 団体職 員	自営業・ 自由業	入学の ために会 社等を退 職した者	主婦	定年退 職者	その他	身分に 特徴が ない
【全 体】		225	51.6	41.8	10.2	15.6	4.9	4.0	16.0	12.9
教育 分野 特性	【学科(分野)】									
	人文科学系	58	37.9	51.7	5.2	24.1	10.3	3.4	17.2	10.3
	人文科学(心理以外)	41	41.5	43.9	7.3	24.4	9.8	4.9	17.1	12.2
	心理	2	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	教育	15	33.3	80.0	0.0	13.3	6.7	0.0	20.0	6.7
	社会科学系	82	64.6	39.0	17.1	11.0	3.7	6.1	14.6	9.8
	法学	20	50.0	30.0	10.0	30.0	5.0	10.0	15.0	10.0
	政治(行政)	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	経済	30	66.7	33.3	16.7	10.0	6.7	3.3	16.7	10.0
	経営(商学)	20	70.0	50.0	20.0	0.0	0.0	10.0	15.0	10.0
	国際関係	9	88.9	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	理工学系(情報を含む)	46	47.8	23.9	10.9	13.0	0.0	0.0	13.0	23.9
	情報	4	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	理学・工学	35	51.4	20.0	8.6	8.6	0.0	0.0	8.6	25.7
農学	7	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	28.6	28.6	
医療・福祉系	20	50.0	50.0	5.0	15.0	5.0	0.0	35.0	10.0	
福祉	4	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	
医学・歯学・薬学・看護学	16	56.3	56.3	6.3	12.5	6.3	0.0	25.0	12.5	
その他	19	47.4	57.9	0.0	15.8	5.3	10.5	5.3	10.5	
経営 特性	【組織規模】									
	小規模(299人以下)	44	40.9	43.2	9.1	18.2	9.1	6.8	15.9	4.5
	中規模(300~999人以下)	83	51.8	41.0	6.0	15.7	4.8	2.4	19.3	13.3
	大規模(1,000人以上)	96	56.3	42.7	14.6	14.6	3.1	4.2	13.5	15.6
	【一人当たり収入】									
1,000万円未満	49	69.4	40.8	0.0	30.6	6.1	4.1	10.2	0.0	
1,000~2,000万円未満	39	38.5	56.4	10.3	10.3	7.7	7.7	15.4	10.3	
2,000万円以上	117	52.1	40.2	16.2	12.8	4.3	2.6	15.4	14.5	
教育 事業 特性	【年平均学生負担額】									
	70万円未満	90	55.6	50.0	6.7	20.0	5.6	4.4	12.2	10.0
	70~90万円未満	84	50.0	34.5	9.5	14.3	6.0	6.0	20.2	11.9
	90万円以上	51	47.1	39.2	17.6	9.8	2.0	0.0	15.7	19.6
	【1学年当たり平均社会人数】									
	0人	18	16.7	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	83.3
	1~3人	98	42.9	35.7	9.2	14.3	4.1	7.1	18.4	6.1
	4~6人	35	51.4	40.0	11.4	34.3	8.6	2.9	17.1	11.4
	7人以上	71	73.2	63.4	12.7	12.7	5.6	1.4	15.5	2.8
	【会社派遣社会人学生比率】									
0%	126	49.2	43.7	11.9	16.7	5.6	6.3	26.2	4.8	
0%超~50%未満	24	83.3	54.2	20.8	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	
50%以上	25	40.0	72.0	12.0	8.0	0.0	4.0	4.0	0.0	

このような社会人学生の雇用就業形態は、教育分野特性の影響を強く受けている。具体的には、系列別にみると、「人文科学系」では「公務員・団体職員」(51.7%)、「入学のために会社等を退職した者」(24.1%)、「主婦」(10.3%)が、「社会科学系」では「民間企業サラリーマン」(64.6%)、「自営業・自由業」(17.1%)が、「理工学系(情報を含む)」では「身分に特徴がない」(23.9%)が、「医療・福祉系」では「公務員・団体職員」(50.0%)がそれぞれ多くなっている。学科別では、「人文科学(心理以外)」で「主婦」(9.8%)が、「教育」で「公務員・団体職員」(80.0%)が、「法学」で「入学のために会社等を退職した者」(30.0%)、「定年退職者」(10.0%)が、「経営」で「自由業・自営業」(20.0%)、「定年退職者」(10.0%)が、「国際関係」では「民間企業サラリーマン」(88.9%)、「自営業・自由業」(22.2%)が多い。なお、「農学」では「入学のために会社等を退職した者」(28.6%)とともに「身分に特徴がない」(28.6%)とする大学院が多かった。また「理学・工学」も「身分に特徴がない」(25.7%)が多い。

さらに、年平均学生負担額との関連では、学生の負担金額が大きくなるのにもなって「自営業・自由業」(6.7%から17.6%へ)、「身分に特徴がない」(10.0%から19.9%へ)がそれぞれ増加している。これに対して、負担額が小さくなるほど「民間企業サラリーマン」(47.1%から55.6%へ)、「入学のために会社等を退職した者」(9.8%から20.0%へ)が多くなっている。

## 2) 経営特性からみた特徴

社会人学生の雇用就業形態と経営特性との関連をみると、組織規模が「小規模」から「大規模」へと多くなるのにもなって、「民間企業サラリーマン」(40.9%から56.3%へ)、「身分に特徴がない」(4.5%から15.6%へ)が増加するのに対して、「入学のために会社等を退職した者」(18.2%から14.6%へ)、「主婦」(9.1%から3.1%へ)は減少している。

一人当たり収入別には、「1,000万円未満」から「2,000万円以上」へと同一人当たり総収入が高くなるのにもなって、「自営業・自由業」(0.0%から16.2%へ)と「身分に特徴がない」(0.0%から14.5%へ)がそれぞれ増加している。つまり、社会人学生の雇用就業形態が特定の層に拠らない大学院で収益性が高く、拠ったとしても「自営業・自由業」で収益性が高いといえる。

## 3) 教育事業特性からみた特徴

さらに社会人学生層の雇用就業形態は教育事業特性とも関連しており、社会人学生数別にみると、社会人数が「0人」から「7人以上」へと多くなるとともに、「民間企業サラリーマン」(16.7%から73.2%へ)、「公務員・団体職員」(0.0%から63.4%へ)、「自営業・自由業」(5.6%から12.7%へ)がそれぞれ増加しており、特に「7人以上」でその



傾向が顕著である。

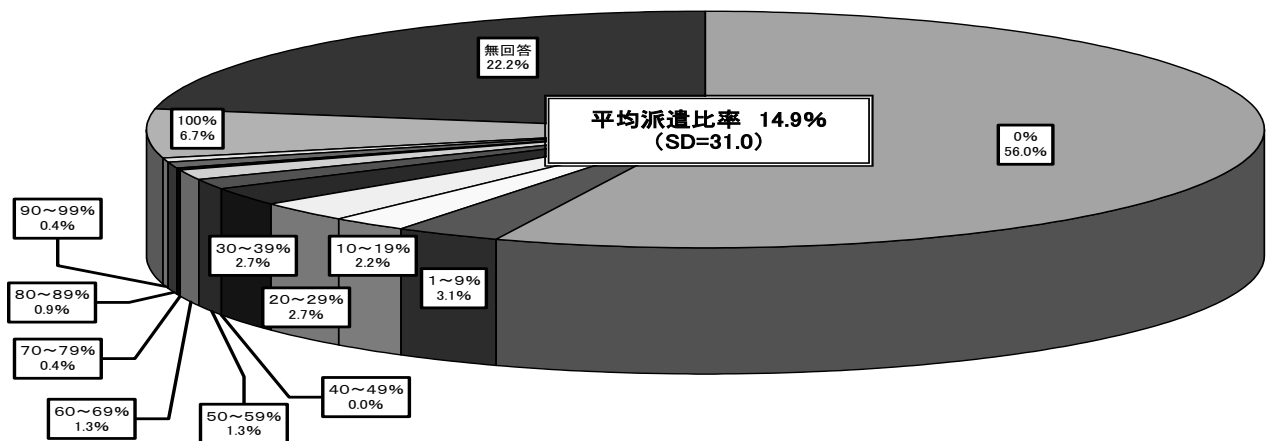
最後に、勤務先派遣による社会人学生の比率別には、同比率が「0%」から「50%以上」へと高まるにつれて、「公務員・団体職員」（43.7%から 72.0%へ）が多くなっている。

#### （４）勤務先からの派遣による社会人学生の割合

##### １）全体からみた特徴

大学院で修学している社会人学生のうち勤務先から派遣されている者をもとにみる（図表 2-4-7 を参照）。最も多いのは勤務先派遣による社会人学生比率が「0%」（56.0%）である。しかしながら、同比率が「100%」（6.7%）とする大学院のコースも 1 割弱でこれに続いている。また、同比率が 40%未滿のコースが 1 割強ある（「1~9%」（3.1%）、「20~29%」（2.7%）、「30~39%」（2.7%）、「10~19%」（2.2%）と続いている）。こうした分布に基づいて平均比率（以下「平均派遣比率」という）を推定するとおよそ 14.9% となる。

図表 2-4-7 勤務先派遣の社会人学生比率（N=225）



注) 図表中の「平均派遣比率」とは、「0%」を0%、「1~9%」を5%、「10~19%」を15%、「20~29%」を25%、「30~39%」を35%、「40~49%」を45%、「50~59%」を55%、「60~69%」を65%、「70~79%」を75%、「80~89%」を85%、「90~99%」を95%、「100%」を100%として、平均会社派遣比率を算定したものである。なお、算定式は次の通り。

「平均年齢」=（「0%」の件数×0% + 「1~9%」の件数×5% + 「10~19%」の件数×15% + 「20~29%」

## 2) 教育分野特性からみた特徴

平均派遣比率は経営特性や教育事業特性ではなく、教育分野特性によって規定されている（図表2-4-8を参照）。

図表2-4-8 勤務先派遣の社会人学生比率

		件数 (件)	平均派遣 比率 (%)	標本標 準偏差
【全 体】		225	14.9	31.0
教育分野 特性	【学科(分野)】			
	人文科学系	58	17.2	31.8
	人文科学(心理以外)	41	6.3	20.1
	心理	2	0.0	0.0
	教育	15	47.3	38.0
	社会科学系	82	7.3	19.0
	法学	20	2.8	6.6
	政治(行政)	3	25.0	25.0
	経済	30	7.8	20.4
	経営(商学)	20	10.6	24.6
	国際関係	9	2.9	7.0
	理工学系(情報を含む)	46	29.5	42.6
	情報	4	33.3	47.1
	理学・工学	35	26.8	40.1
農学	7	40.0	49.0	
医療・福祉系	20	17.6	34.8	
福祉	4	6.3	10.8	
医学・歯学・薬学・看護学	16	21.1	38.6	
その他	19	7.5	24.9	
経営 特性	【組織規模】			
	小規模(299人以下)	44	20.2	34.0
	中規模(300～999人以下)	83	5.3	16.7
	大規模(1,000人以上)	96	22.3	37.8
	【一人当たり収入】			
1,000万円未満	49	29.1	39.0	
1,000～2,000万円未満	39	31.8	42.4	
2,000万円以上	117	5.1	16.5	
教育 事業 特性	【年平均学生負担額】			
	70万円未満	90	29.2	39.4
	70～90万円未満	84	4.2	17.3
	90万円以上	51	9.6	23.7
	【1学年当たり平均社会人数】			
	0人	18	0.0	0.0
	1～3人	98	20.0	38.1
4～6人	35	5.7	12.7	
7人以上	71	14.4	26.6	

系列別にみると、「理工学系（情報を含む）」では平均派遣比率が 29.5%であり、社会人学生 10 人に 3 人は勤務先からの派遣によるものである。これに対して「社会科学系」は同比率が 7.3%と最も低い。さらに学科別では、平均派遣比率が最も高いのは「教育」（47.3%）であり、これに「農学」（40.0%）、「理学・工学」（26.8%）の順で続いている。他方で、勤務先から派遣されている社会人学生が少ないのは「法学」（2.8%）、「国

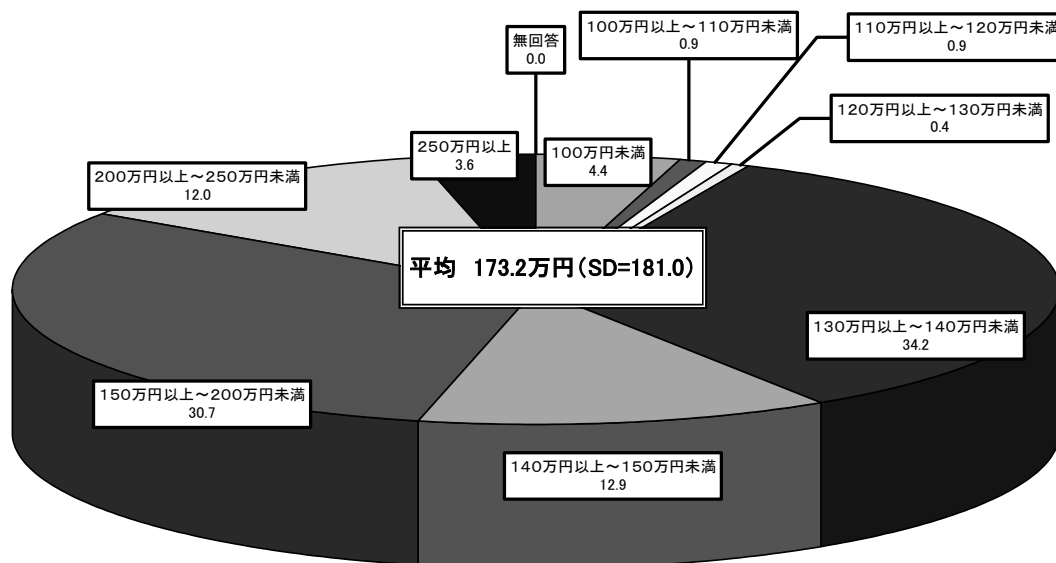
際関係」(2.9%)、「人文科学(心理以外)」(6.3%)、「経済」(7.8%)である。

### 3. 社会人学生の費用負担と収入

#### (1) 費用負担総額

大学院を修了するまでに社会人学生が負担する入学金、授業料、設備費等の総額(以下「費用負担総額」という)をみてる(図表2-4-9を参照)。総額は平均で173.2万円である。その分布をみると、最も多い層は「130万~140万円未満」(34.2%)と「150万~200万円未満」(30.7%)であり、「140万~150万円未満」(12.9%)、「200万~250万円」(12.0%)とする大学院もそれぞれ1割強ずつあった。

図表2-4-9 学生が負担する費用の総額 (N=225)



費用負担総額(平均)は、教育分野特性の影響を強く受けている(図表4-2-10を参照)。系列別にみると、最も学生負担総額が大きいのは「社会科学系」(202.6万円)であり、最も小さいのは「人文科学系」(147.6万円)である。学科別では、費用負担総額は「経営(商学)」で264.9万円と最も大きく、これに「経済」が206.4万円が続いている。反対に、費用負担総額が最も小さいのは、「教育」で128.2万円である。

なお、経営特性、教育事業特性と費用負担総額との間に有意な関係はみられなかった。

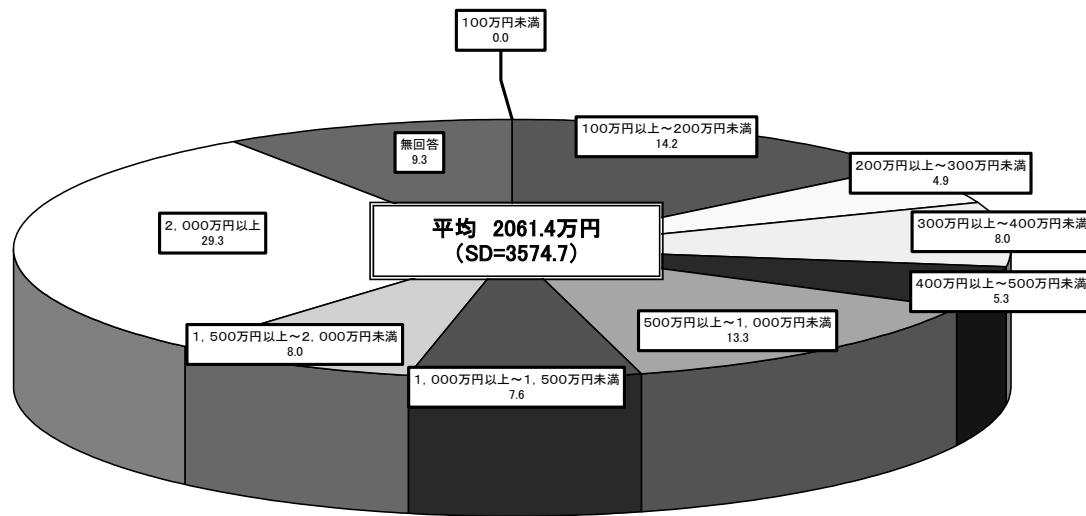
図表 2-4-10 学生が負担する費用の総額

		件数 (件)	平均 (万円)	標本標準 偏差
【全 体】		225	173.2	181.0
教育分野特性	【学科(分野)】			
	人文学系	58	147.6	26.6
	人文科学(心理以外)	41	153.7	26.2
	心理	2	167.0	13.0
	教育	15	128.2	17.8
	社会科学系	82	202.6	293.1
	法学	20	146.1	28.2
	政治(行政)	3	170.3	23.9
	経済	30	206.4	325.9
	経営(商学)	20	264.9	429.1
	国際関係	9	187.7	35.9
	理工学系(情報を含む)	46	164.3	47.6
	情報	4	183.8	54.4
	理学・工学	35	165.9	48.6
	農学	7	145.3	28.5
医療・福祉系	20	161.6	43.4	
福祉	4	183.3	34.4	
医学・歯学・薬学・看護学	16	156.1	43.8	
その他	19	158.2	33.7	
経営特性	【組織規模】			
	小規模(299人以下)	44	208.6	268.0
	中規模(300~999人以下)	83	162.9	40.6
	大規模(1,000人以上)	96	165.1	204.1
	【一人当たり収入】			
1,000万円未満	49	132.2	11.3	
1,000~2,000万円未満	39	190.0	286.7	
2,000万円以上	117	185.1	185.3	
教育 特性 事業	【1学年当たり平均社会人数】			
	0人	18	180.2	37.8
	1~3人	98	174.9	182.6
	4~6人	35	213.2	331.6
	7人以上	71	148.7	41.8
	【会社派遣社会人学生比率】			
	0%	126	161.5	33.9
0%超~50%未満	24	234.3	398.5	
50%以上	25	219.2	355.1	

## (2) コース当たりの収入

「社会人学生一人当たりの費用負担総額×社会人学生総数」によって計算したコース別の収入(図表2-4-11を参照)をみると、収入の平均は2061.4万円である。その分布は、「2,000万円以上」(29.3%)が全体の3割近くを占めて最も多く、以下「100万~200万円未満」(14.2%)、「500万~1,000万円未満」(13.3%)の順で続いていることから、コースによって収入にかなり差があることがうかがえる。

図表 2-4-1 1 コース当たりの収入 (N=225)



教育分野特性との関連で注目されるべき点は、学科によって収入に大きな差があることである (図表 2-4-1 2 を参照)。系列別では、「医療・福祉系」が 4604.4 万円で最も高く、「理工学系 (情報を含む)」が 944.7 万円で最も低い。なお、「社会科学系」は 2280.8 万円、「人文科学系」は 1798.6 万円である。さらに学科別にみると、最も高いのは「国際関係」の 5459.3 万円であり、以下、「医学・歯学・薬学・看護学」(2917.5 万円)、「経営 (商学)」(2551.0 万円)、「教育」(2536.7 万円) となる。一方売上げが最も低いのは、「農学」の 451.8 万円で、これに「理学・工学」(1074.2 万円)、「法学」(1330.1 万円)、「経済」(1930.8 万円) が続いている。

なお、コース当たりの収入と経営特性及び教育事業特性との間に有意な関係はみられなかった。

図表 2 - 4 - 1 2 コース当たりの収入

		件数 (件)	平均 (万円)	標本標準 偏差
【全 体】		225	2061.4	3574.7
教育分野特性	【学科(分野)】			
	人文学系	58	1798.6	2239.5
	人文科学(心理以外)	41	1564.2	2489.5
	心理	2	950.0	590.0
	教育	15	2536.7	1302.6
	社会科学系	82	2280.8	3077.7
	法学	20	1330.1	1280.8
	政治(行政)	3	819.3	659.7
	経済	30	1930.8	2463.8
	経営(商学)	20	2551.0	2690.2
	国際関係	9	5459.3	5599.0
	理工学系(情報を含む)	46	944.7	1195.4
	情報	4	751.5	578.5
	理学・工学	35	1074.2	1344.2
	農学	7	451.8	242.9
	医療・福祉系	20	4604.4	8561.2
福祉	4	10508.5	16519.9	
医学・歯学・薬学・看護学	16	2917.5	1859.4	
その他	19	1521.7	1699.1	
経営特性	【組織規模】			
	小規模(299人以下)	44	1482.0	1462.0
	中規模(300~999人以下)	83	2866.9	5236.8
	大規模(1,000人以上)	96	1603.1	1875.7
	【一人当り収入】			
1,000万円未満	49	2357.8	2909.3	
1,000~2,000万円未満	39	1401.4	1654.1	
2,000万円以上	117	2248.1	4310.3	
教育事業特性	【年平均学生負担額】			
	70万円未満	90	2004.2	2327.7
	70~90万円未満	84	1281.3	1670.0
	90万円以上	51	3664.2	6580.9
	【会社派遣社会人学生比率】			
	0%	126	1799.1	3808.8
0%超~50%未満	24	3482.6	3532.0	
50%以上	25	1526.2	1619.1	

## 用語解説

### 職業能力開発促進法

職業に必要な労働者の能力を開発し向上させることによって、職業の安定と労働者の地位の向上を図り、経済・社会の発展に寄与することを目的とした法律。

### 公共職業訓練

能力開発促進法に規定される能力開発施設で行う職業訓練をいい、労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得できるように職業訓練を行う（法第15条6）とされ、国が職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び障害者職業能力開発校を設置し、都道府県は職業能力開発校を設置するとなっている。（法第16条）

### 職業訓練法人

職業訓練法人（能開法第4章）は厚生労働省所管の公益法人をいい、その認可は都道府県知事と定められており、運営方法は社団法人および財団法人と定められている。

### 専修学校・各種学校

専修学校と各種学校は「学校教育法」で定められた学校で国立、公立、私立がある。このうち私立専修学校・私立各種学校は都道府県知事の認可を受けなければならない（法82条8）。専修学校は、大学・短期大学・高等専門学校などの学校以外で、職業や實際生活に必要な能力を育成し、または教養の向上を図ることを目的としている（法82条2）。

### 委託訓練

職業能力開発促進法第15条6に基づき、職業能力開発について一定の要件を満たすと認められた専修学校・各種学校等の民間教育訓練施設に、公共職業訓練の実施を委託して行うものを委託訓練という。

### エンプロイアビリティ

雇用されうる能力、労働移動を可能にする能力、当該企業の中で発揮され継続的に雇用されることを可能にする能力（日経連教育特別委員会1999）。